

# 需要想定的前提となる経済見通し (策定方法)

2021年11月25日

# 公表内容

- 本機関は業務規程第22条の規定に基づき、需要想定的前提となる経済指標として、以下の項目の見通しを策定し、公表します。

(参考) 業務規程抜粋

(全国の経済見通しの策定)

第22条 本機関は、需要想定的前提となる人口、国内総生産（GDP）、鉱工業生産指数（IIP）その他の経済指標について、当年度を含む11年後までの各年度分の見通しを策定する。

2 本機関は、前項に基づいて策定した経済見通しを、毎年11月末日までに公表する。

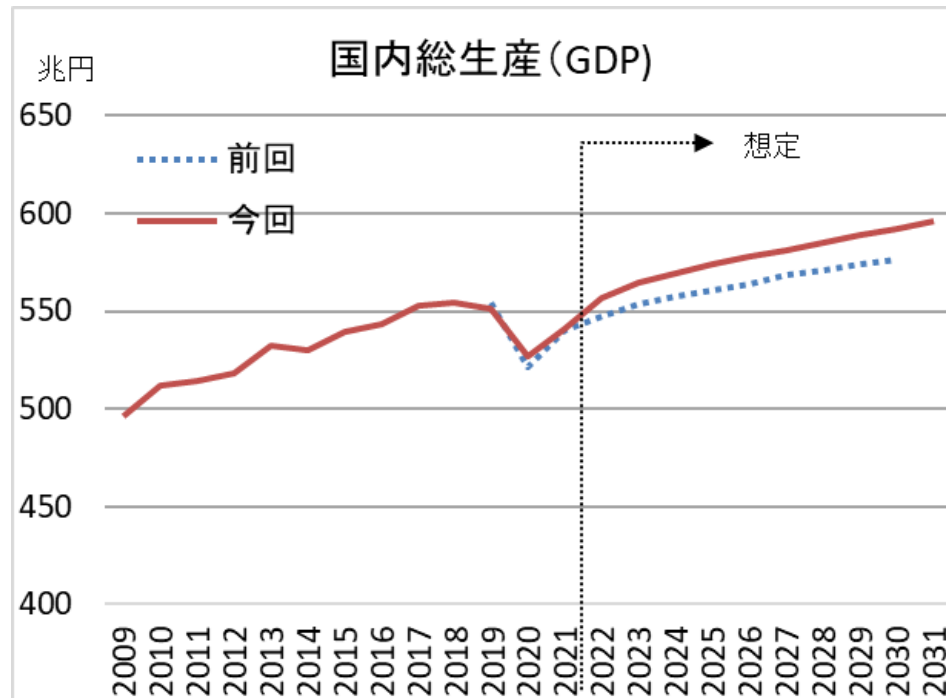
タイトル No	経済指標		公表					主な想定対象	
			全国	エリア別	第1年度	第2年度	第3～10		
①②	国民 経済 計算	国内総生産 (GDP)	兆円 (2015暦年 連鎖価格)	○	—	○	○	○	電力量（業務用） 最大電力（ベース需要）
④		民間最終消費支出 (CP)		○	—	○	○	○	電力量（家庭用その他） 最大電力（夏季需要）
④		民間企業設備投資 (IP)		○	—	○	○	○	電力量（業務用、産業用その他）
⑤		第2次産業固定資本 ストック(KP2)		○	—	○	○	○	電力量（産業用その他）
		第3次産業固定資本 ストック(KP3)		○	—	○	○	○	電力量（業務用） 最大電力（ベース需要）
⑥	鉱工業生産指数（IIP）	2015暦年 =100	○	—	○	○	○	電力量（産業用その他）	
①	新設住宅着工	万戸	○	—	○	○	—	契約口数（家庭用その他）	
⑦	総人口 (全国及びエリア別)	万人	○	○	○	○	○	契約口数（家庭用その他）	

# 経済見通し策定の結果（概要）

# 経済見通し策定の結果（GDP）

## ・国内総生産（GDP）

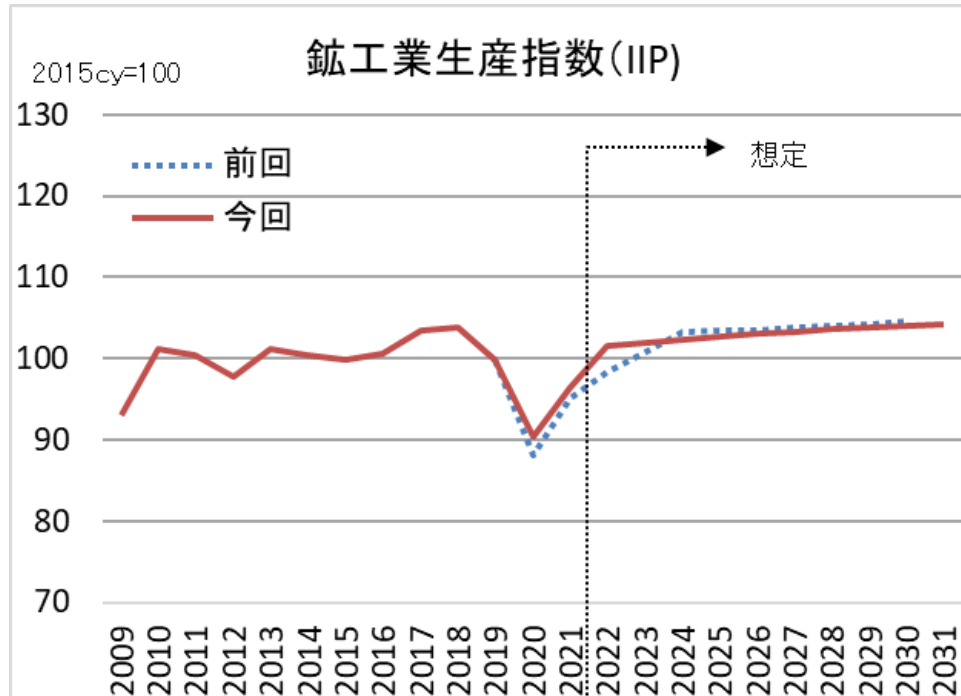
- ・**2021年度**は前年度のコロナ影響等による落ち込みからの回復により541兆円（対前年度比+14兆円、+2.7%）まで増加。
- ・緊急事態宣言の解除とコロナワクチン接種の進展による商業、飲食施設の営業時間やイベント開催形態などの平常化、旅行、宿泊需要の回復、世界経済の回復による輸出の増加が見込まれる。
- ・一方、入国制限によるインバウンド需要の低迷、世界的な半導体不足等による自動車などの生産減が継続していることから、コロナ以前の水準（551兆円：2019年度）には戻らない見通し。
- ・**2022年度**も回復傾向が継続し557兆円（対前年度比+16兆円、+2.9%）まで増加。コロナ以前の水準に戻る見込み。（前回想定では2024年度としていたため2年程度前倒し）
- ・**2023年度以降**は、人口減少や高齢化の進展などが見込まれるものの、外需や設備投資などに支えられ低位ではあるが安定的な伸びが見込まれ、2031年度には596兆円となる見通し。



# 経済見通し策定の結果（IIP）

## ・鉱工業生産指数（IIP）

- ・**2021年度**は前年度のコロナ影響等による落ち込みからの回復により96.4（対前年度比+6.0、+6.6%）まで増加。
- ・緊急事態宣言の解除とコロナワクチン接種の進展による生産活動の平常化、世界経済の回復による生産量の増加が見込まれる。
- ・一方、世界的な半導体不足等による自動車などの生産減が継続していることから、コロナ以前の水準（99.9：2019年度）には戻らない見通し。
- ・**2022年度**も回復傾向が継続し101.6（+5.2、+5.4%）まで増加。コロナ以前の水準に戻る見込み。（前回想定では2023年度としていたため1年程度前倒し）
- ・**2023年度以降**は、国内生産拠点の整理統合が見込まれるものの、輸送用機械や半導体製造装置、電子部品・デバイスなど世界シェアの高い製品の生産などに支えられ、低位ではあるが安定的な伸びが見込まれ、2031年度には104.2となる見通し。



# 経済見通し策定の結果（前回との比較）

■ GDPは、民間最終消費の回復などに支えられ、前回見通しを上回るが、IIPなど、至近における半導体不足等に伴う生産や設備投資の減少影響を受ける指標については、2030年度では前回見通しを下回る見通し。

## 2022[令和4]年度 供給計画 電力需要想定的前提となる経済見通し

年度		実績			推定実績	想定				実績		想定				
		2011 H23	2019 R2	2020 R2		2021 R3	第1年度 2022 R4	第2年度 2023 R5	第9年度 2030 R12	第10年度 2031 R13	年平均増減率					
										2011 ~2021	2019 ~2020	2020 ~2021	2020 ~2031	2021 ~2031		
国民 経済 計算	国内総生産 (GDP)	兆円 (2015 暦年 連鎖 価格)	今回	514.7	551.5	527.1	541.4	557.1	564.3	592.4	596.1	0.5%	-4.4%	2.7%	1.1%	1.0%
			前回		554.3	521.8	540.1	547.5	553.5	576.7					0.9%	0.7%
	民間最終消費支出 (CP)		今回	292.3	299.7	282.3	290.1	299.1	303.0	312.6	313.7	-0.1%	-5.8%	2.8%	1.0%	0.8%
			前回		301.2	282.9	293.1	297.1	300.0	307.3					0.8%	0.6%
	民間企業設備投資 (IP)		今回	76.6	90.5	84.3	85.6	89.0	91.1	100.8	102.0	1.1%	-6.9%	1.6%	1.7%	1.8%
			前回		91.7	85.4	87.4	89.5	91.5	102.3					2.0%	2.0%
	第2次産業固定資本 ストック(KP2)		今回	290.1	301.7	302.1	300.5	299.9	299.7	302.4	303.0	0.4%	0.1%	-0.5%	0.0%	0.1%
			前回		299.3	296.2	293.5	291.1	289.1	277.4					-0.8%	-0.9%
	第3次産業固定資本 ストック(KP3)		今回	395.6	417.7	419.2	419.1	420.1	421.7	437.5	440.0	0.6%	0.4%	0.0%	0.4%	0.5%
			前回		421.9	422.5	423.4	425.0	427.1	449.1					0.7%	0.8%
鉱工業生産指数(IIP)	2015暦 年=100	今回	100.5	99.9	90.4	96.4	101.6	102.0	104.0	104.2	-0.4%	-9.5%	6.6%	1.3%	0.8%	
		前回		99.9	88.2	95.2	98.4	100.8	104.5					1.5%	0.9%	
新設住宅着工	万戸	今回	84.1	88.4	81.2	87.0	85.7	87.4	-	-	0.3%	-8.1%	7.1%	2.5%	0.2%	
		前回		88.4	88.2	85.0	87.0	-	-	-				3.5%	0.0%	

注) 1. 年平均増減率欄の前回は2020(今回)~2030および2021(今回)~2030を示す。(新設住宅着工は今回は2023まで、前回は2022までの増減率を示す)

2. 国民経済計算の前回の実額は、比較のため実績における2011基準と2015基準の乖離率により補正した値としており、前回公表時の実額と合わない。

出典1. 国民経済計算(実績)は、内閣府 経済社会総合研究所

出典2. 鉱工業生産指数(実績)は、経済産業省 大臣官房 調査統計グループ

出典3. 新設住宅着工(実績)は、国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室

# 人口推計の結果（概要）

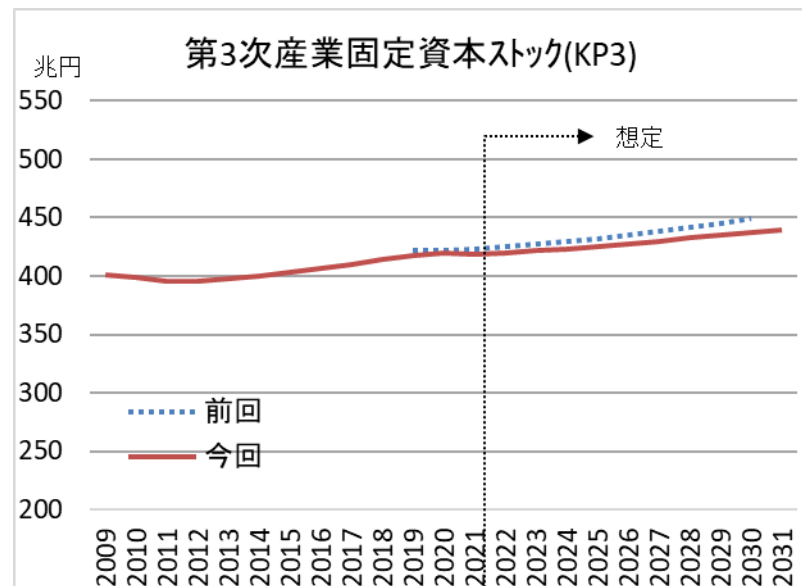
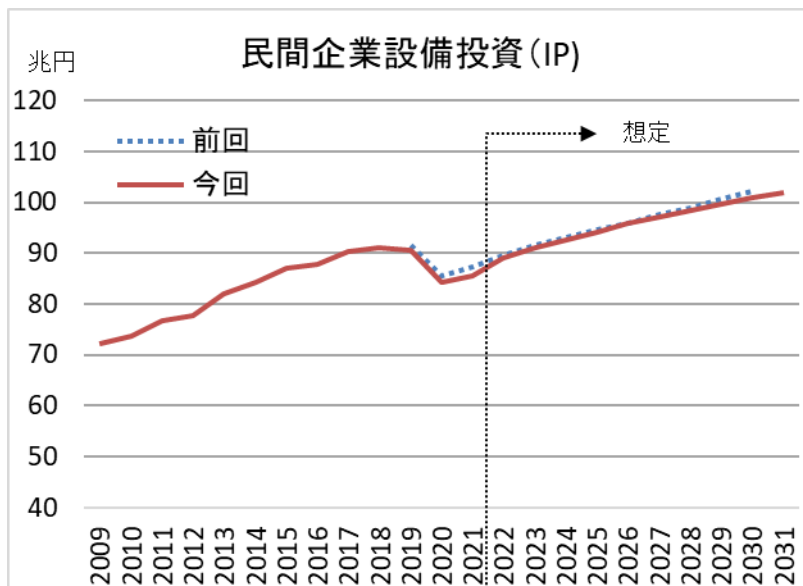
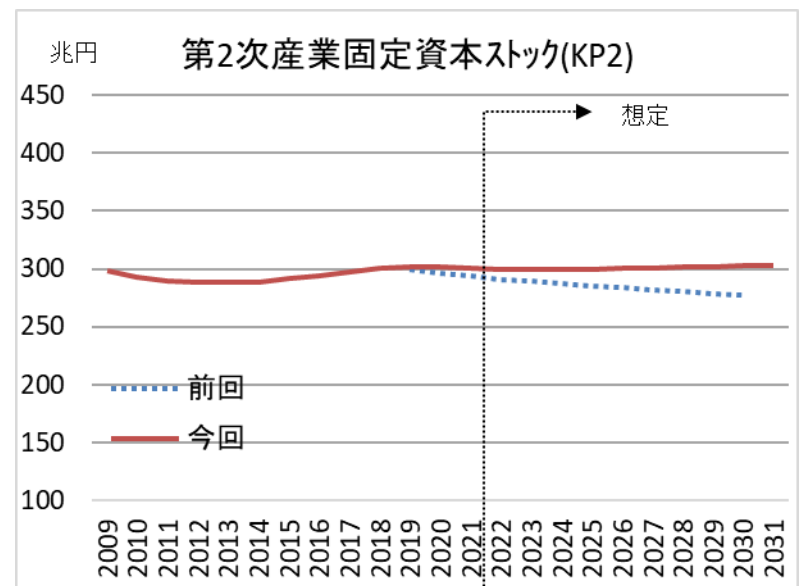
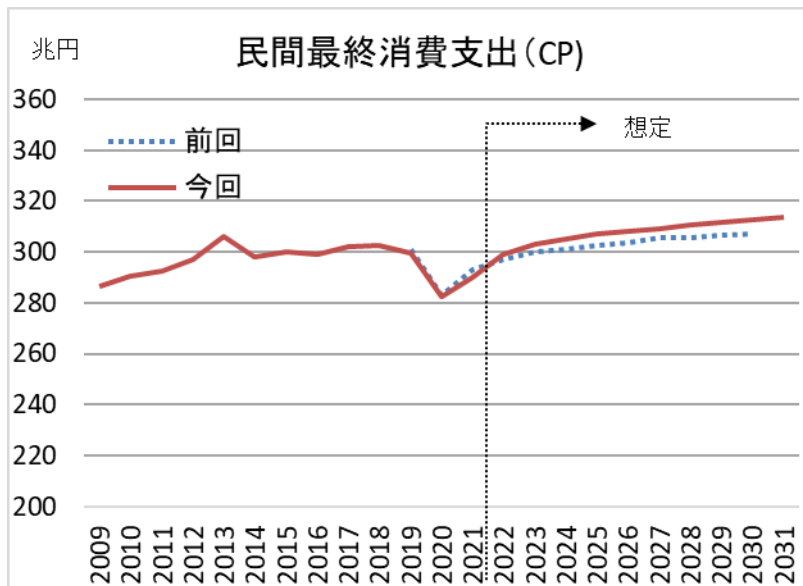
- 人口については沖縄を除くエリアにおいて、足元の推定実績（2021年度）から減少傾向となっている。
- 一方、実績における外国人人口の増加傾向等を反映し、想定値の実数は2030年度断面では9エリアで前回から上方修正となった。

年度	実績			推定実績 2021 R3	想定				実績		想定					
	2011 H23	2019	2020 R2		第1年度 2022 R4	第2年度 2023 R5	第9年度 2030 R12	第10年度 2031 R13	年平均増減率							
									2011 ~2021	2019 ~2020	2020 ~2021	2020 ~2031	2021 ~2031			
総人口	万人	北海道	今回	548.8	525.0	522.9	518.3	513.8	509.2	477.8	473.1	-0.6%	-0.6%	-0.9%	-0.9%	-0.9%
			前回		525.0	520.7	516.3	512.0	507.6	476.4					-0.9%	-0.9%
		東北	今回	1,159.3	1,089.2	1,081.9	1,070.1	1,058.5	1,047.0	968.7	957.2	-0.8%	-0.8%	-1.1%	-1.1%	-1.1%
			前回		1,089.2	1,076.9	1,064.7	1,052.7	1,041.0	962.9					-1.2%	-1.2%
		東京	今回	4,472.6	4,545.0	4,565.1	4,565.1	4,562.2	4,556.9	4,468.6	4,451.7	0.2%	0.2%	0.0%	-0.2%	-0.3%
			前回		4,545.0	4,548.0	4,548.2	4,545.7	4,540.5	4,452.8					-0.2%	-0.3%
		中部	今回	1,600.6	1,583.8	1,582.3	1,576.2	1,569.6	1,562.7	1,507.3	1,498.4	-0.2%	-0.2%	-0.4%	-0.5%	-0.5%
			前回		1,583.8	1,578.7	1,573.1	1,567.0	1,560.5	1,505.4					-0.5%	-0.5%
		北陸	今回	305.8	295.0	293.6	291.2	288.9	286.6	272.0	269.8	-0.5%	-0.5%	-0.8%	-0.8%	-0.8%
			前回		295.0	292.9	290.8	288.7	286.6	272.3					-0.8%	-0.7%
		関西	今回	2,088.3	2,052.7	2,055.4	2,047.4	2,038.4	2,028.5	1,941.5	1,927.4	-0.2%	-0.2%	-0.4%	-0.6%	-0.6%
			前回		2,052.7	2,045.2	2,036.8	2,027.4	2,017.3	1,930.4					-0.6%	-0.7%
		中国	今回	754.2	728.2	725.9	720.5	715.4	710.4	678.3	673.6	-0.5%	-0.5%	-0.7%	-0.7%	-0.7%
			前回		728.2	723.0	717.7	712.7	707.9	676.1					-0.7%	-0.7%
		四国	今回	395.4	372.1	369.9	365.9	362.1	358.4	334.4	331.0	-0.8%	-0.8%	-1.1%	-1.0%	-1.0%
			前回		372.1	368.1	364.2	360.4	356.7	332.9					-1.0%	-1.0%
		九州	今回	1,317.8	1,280.4	1,278.7	1,271.2	1,263.6	1,256.0	1,200.4	1,191.9	-0.4%	-0.4%	-0.6%	-0.6%	-0.6%
			前回		1,280.4	1,272.8	1,265.1	1,257.3	1,249.5	1,194.0					-0.7%	-0.7%
沖縄	今回	140.2	145.3	146.8	147.5	148.1	148.5	149.2	149.2	0.5%	0.5%	0.4%	0.1%	0.1%		
	前回		145.3	145.6	145.9	146.1	146.3	146.8					0.0%	-0.1%		
全国	今回	12,783.4	12,616.7	12,622.7	12,573.5	12,520.5	12,464.1	11,998.3	11,923.3	-0.2%	-0.2%	-0.4%	-0.5%	-0.5%		
	前回		12,616.7	12,571.9	12,522.8	12,470.0	12,413.8	11,950.0					-0.5%	-0.6%		

注) 年平均増減率欄の今回は2020(今回)~2030および2021(今回)~2030を示す。

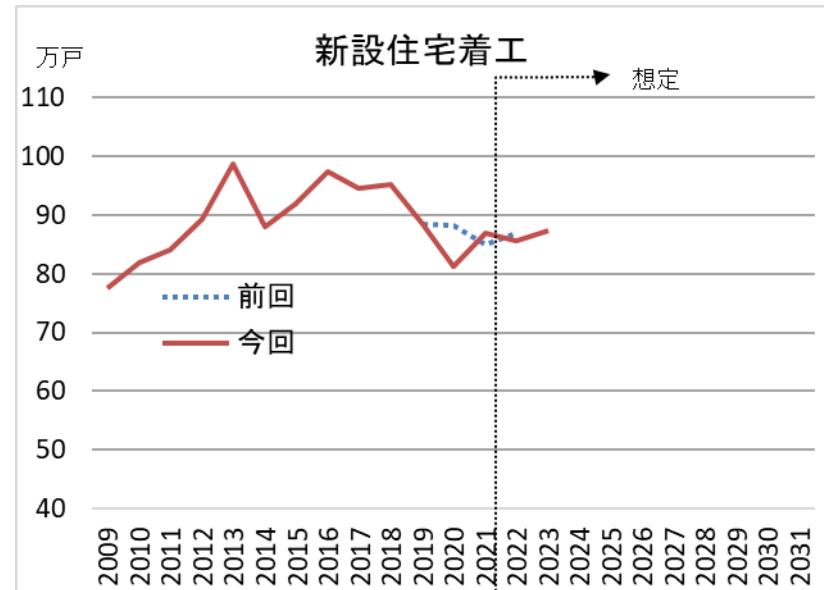
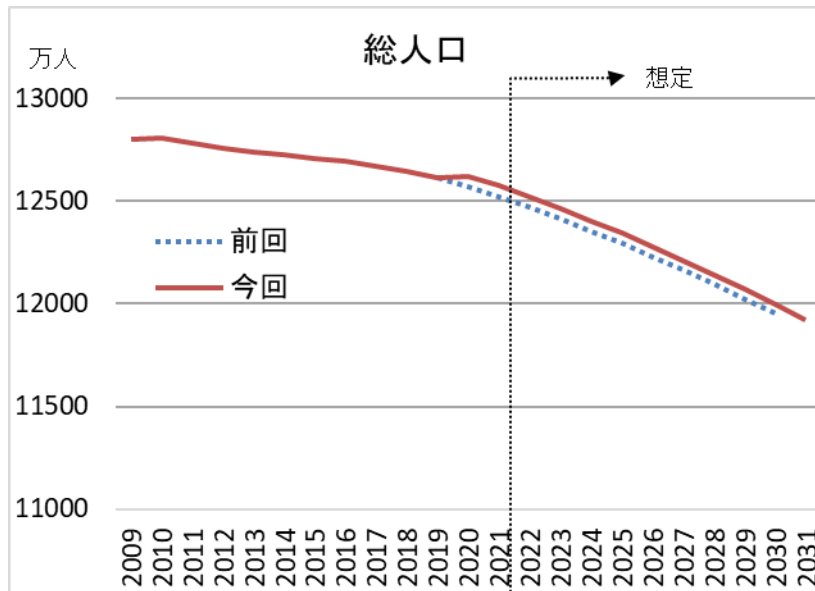
出典: 総人口(実績)は、「国勢調査」および「人口推計」 総務省統計局

# 経済見通し策定の結果（概要）





# 経済見通し策定の結果（概要）



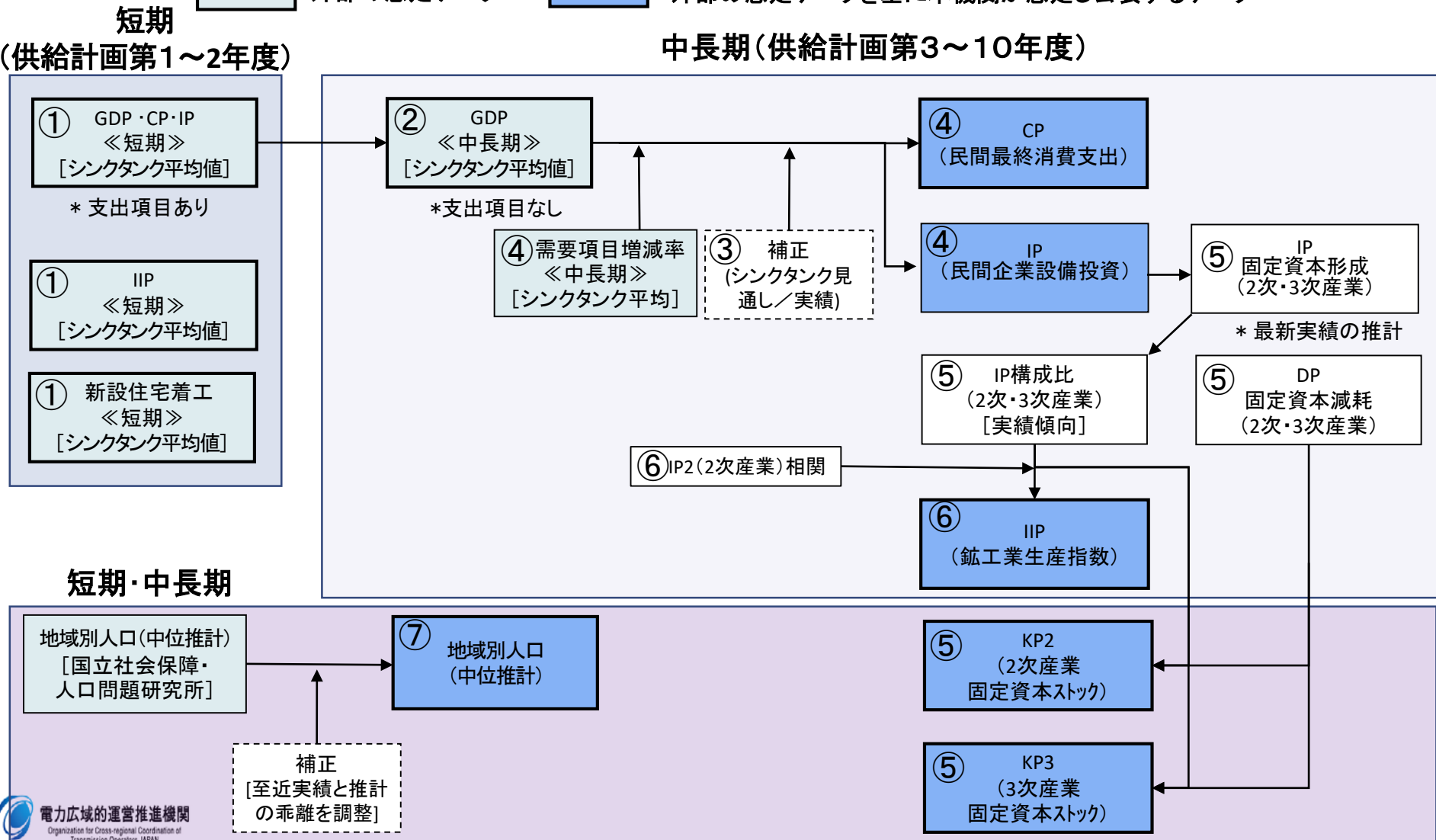
※総人口のうち2016～2019年度の実績については、2020年度国勢調査結果を踏まえた遡及修正が総務省により行われる予定。  
今回は修正前のため2019～2020年度にかけて段差が生じている。

# 経済見通し策定のフロー・推計方法

# 経済見通し策定のフロー

■ GDP・人口については、短期・中長期ともシンクタンク公表値を採用し、他の指標はそれを基に推計している。  
 (シンクタンク公表値については、レポートに掲載されている算定根拠等についても併せて確認を行っている)

外部の想定データ      外部の想定データを基に本機関が想定し公表するデータ



# ① 当年度（2021年度）および短期（2022～2023年度）の推計方法 （GDP、IIP、CP、IP、新設住宅着工）

## 2021年度および2022年度

各指標とも、シンクタンクが個別に公表（2021/11/19現在）した対前年度増減率見通しの中央値を採用し、2020年度（実績）の実額に乗じることにより推計している。 ※新設住宅着工は2023年度も同様の方法

## 2023年度

GDPはサンプル数が多いESPフォーキャスト調査※（2021/11/10公表）の対前年度増減率見通しを採用。CPおよびIPは、これらの指標を公表しているシンクタンクにおける対GDP弾性値（CP/IP増減率/GDP増減率）の平均値に、ESP見通しのGDP増減率を乗じることにより推計している。（→15頁④参照）  
IIPは中長期（2024～31年度）の推計方法に準じている。（→20頁⑥参照）

※ESPフォーキャスト調査：約40機関の民間シンクタンクのエコノミストの経済予測をとりまとめたもので、公益社団法人日本経済研究センターより毎月公表されている。

対前年増減率（%）

機関名 ※日付は公表日	国内総生産(GDP：実質) 2015年基準	対前年増減率（%）			鉱工業生産指数(IIP) 2015年=100	対前年増減率（%）			民間最終消費支出(CP)	対前年増減率（%）			民間企業設備投資(IP)	対前年増減率（%）			新設住宅着工(単位：万戸)
		2021	2022	2023		2021	2022	2023		2021	2022	2023		2021	2022	2023	
	年度	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	
	サンプル数	15	15	5	13	13	3	14	14	4	14	14	4	7	7	2	
各機関	平均	2.7	3.0	1.2	6.7	4.7	2.0	2.8	3.1	1.2	1.8	4.1	2.5	86.8	86.0	87.4	
	中央値	<b>2.7</b>	<b>2.9</b>	<b>1.3</b>	<b>6.6</b>	<b>5.4</b>	<b>2.1</b>	<b>2.8</b>	<b>3.1</b>	<b>1.3</b>	<b>1.6</b>	<b>4.0</b>	<b>2.4</b>	<b>87.0</b>	<b>85.7</b>	<b>87.4</b>	
A	11/16	2.6	2.7	-	6.5	2.7	-	3.1	4.0	-	1.1	4.5	-	87.0	85.7	-	
B	11/16	2.6	2.5	1.7	6.4	3.2	2.1	2.6	2.2	1.3	1.6	4.0	3.5	86.5	84.4	84.5	
C	11/17	2.6	2.8	-	7.0	4.6	-	2.5	2.7	-	1.5	3.5	-	-	-	-	
D	11/15	2.8	2.9	-	6.8	5.7	-	2.9	2.9	-	1.8	3.3	-	-	-	-	
E	11/18	2.7	2.8	1.4	6.2	3.6	2.5	2.8	3.0	1.2	1.5	3.5	2.1	-	-	-	
F	11/19	3.0	2.6	1.3	-	-	-	3.3	2.4	1.5	3.8	3.2	1.8	-	-	-	
G	11/18	2.8	3.2	-	6.9	5.5	-	2.6	3.6	-	2.1	4.5	-	85.2	83.1	-	
H	11/15	2.9	3.2	-	8.6	6.2	-	3.0	3.5	-	2.1	4.8	-	-	-	-	
I	11/16	3.2	3.5	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
J	11/16	2.3	2.8	1.3	7.3	5.7	1.5	2.3	2.2	0.8	2.7	6.3	2.7	87.8	89.2	90.3	
K	11/18	2.5	3.0	-	6.6	2.4	-	2.6	3.8	-	1.5	4.8	-	86.3	85.0	-	
L	11/16	2.7	2.7	-	6.2	5.4	-	2.8	2.8	-	1.6	3.1	-	87.1	86.1	-	
M	11/19	3.1	3.6	-	6.9	5.4	-	3.7	4.0	-	1.4	6.1	-	-	-	-	
N	11/18	2.3	3.4	-	5.3	7.0	-	2.0	3.2	-	1.0	3.9	-	-	-	-	
O	11/18	2.7	3.3	-	6.6	3.4	-	2.7	3.2	-	1.2	1.5	-	87.8	88.2	-	

## ② 中長期（2024～2031年度）の推計方法（GDP）

- 中長期のGDPは、ESPフォーキャスト調査における長期経済見通しの平均値を採用している。
- ESPの公表内容はGDPの期間平均増減率のみ（5年刻み）となっているため、各年値については、中長期各年のGDP増減率を公表しているシンクタンクの平均増減率の動きに合わせている。（期間平均増減率は不変）（→15頁④参照）

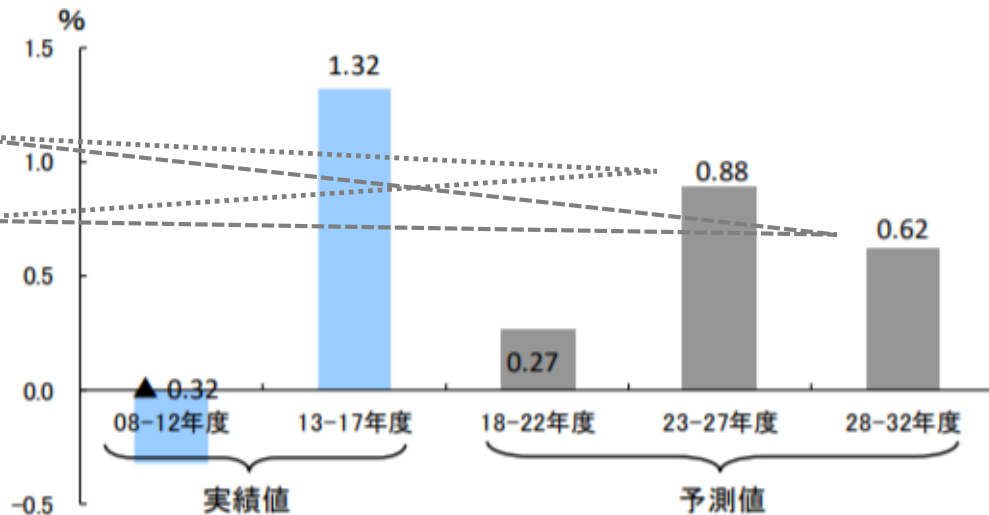
### 10 （特別調査）長期予測（6月、12月に調査実施）

「ESPフォーキャスト2021年6月調査」  
 公益社団法人日本経済研究センター  
 2020.6.2～6.11 回答、2020.6.16 公表  
<https://www.jcer.or.jp/esp/result.html>

#### 1) 実質 GDP 平均成長率

23～27年度の実質GDPの平均成長率は0.88%、高位8機関平均は1.24%、低位8機関平均0.45%だった。（回答数34）  
 さらにその先の28～32年度は平均0.62%、高位8機関平均は1.05%、低位8機関平均は0.20%だった。（回答数31）

#### ◆ 実質 GDP 平均成長率



○2024～2027年度の期間平均増減率は  
0.88%

※2023年度はESPの短期見通しを採用

○2028～2031年度の期間平均増減率は  
0.62%

※2032年度は供給計画対象外

### ③ 中長期（2024～2031年度）のGDP見通しの乖離補正

- 中長期のGDP見通しは不確定要素が多く、シンクタンク平均の見通しと実績には乖離が見られることから、過去の平均的な乖離率を算出し、中長期のGDPについて乖離補正を実施している。
- 具体的には、リーマンショック回復以降の実績データに基づくシンクタンク平均のGDP見通し最終年の実績との乖離率（年平均+0.70%）を算出し、前頁のシンクタンク平均のGDP見通しについて下げ方向へ補正している。

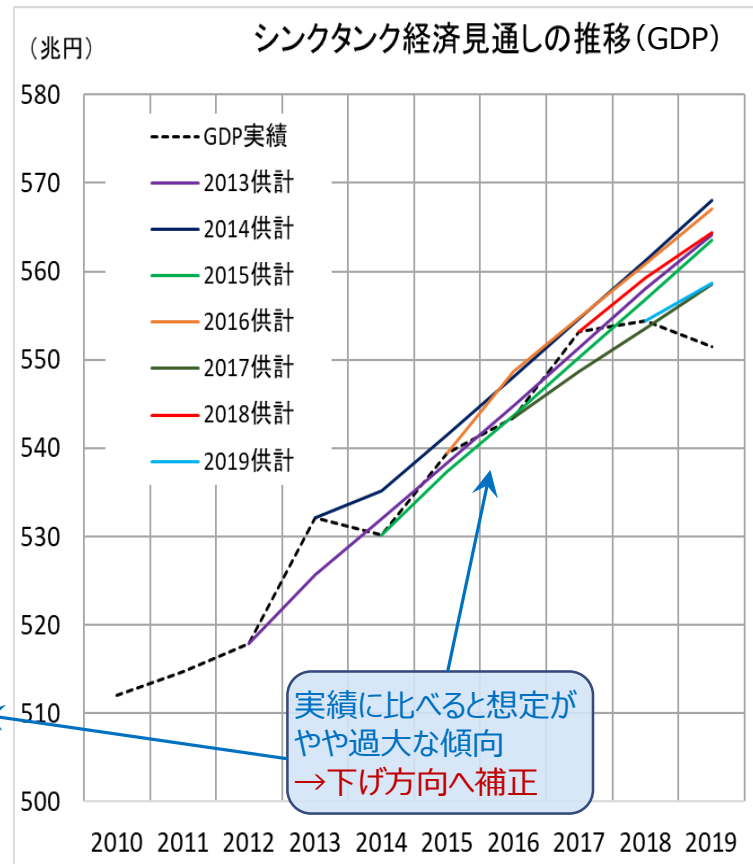
※2020年度はコロナ影響による大幅な減少があったため、乖離率は2019年度迄で算出。

シンクタンク経済見通しの実績に対する乖離（想定/実績/年）（GDP）

年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均乖離率 (過去7年)
2013供計	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
							0.33%				
2014供計	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
							0.50%				
2015供計	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
						0.44%					
2016供計	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
				0.71%							
2017供計	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
			0.43%								
2018供計	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	
		1.17%									
2019供計	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2019
	1.31%										0.70%

注) 1. 参考としているESP中長期経済見通しの予測期間は、2012想定迄は5年、以降から10年となっている。

2. 本機関での想定は2016想定から実施している。





# ④ 中長期（2024～2031年度）の推計方法（CP、IP）

■ CPおよびIPは、これらの指標を公表しているシンクタンクにおける対GDP弾性値（CP(IP)増減率/GDP増減率）の平均値に、ESP見通しのGDP増減率（前頁で算出した乖離率で補正したもの）を乗じることにより推計している。

各機関	国内総生産(GDP:実質)									
	対前年増減率 (%)	国内総生産(GDP:実質)								
	年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
	サンプル数	9	9	8	6	6	6	6	6	-
	平均	1.3	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	-
	中央値	<b>1.4</b>	<b>0.9</b>	<b>0.9</b>	<b>0.7</b>	<b>0.6</b>	<b>0.6</b>	<b>0.6</b>	<b>0.6</b>	-
A		1.6	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.8	0.7	-
B		1.2	1.2	1.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	-
C		0.5	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	-
D		1.5	0.8	0.8	0.9	1.1	1.0	0.9	0.9	-
E		1.2	1.3	1.0	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	-
F		1.5	1.1	-	-	-	-	-	-	-
G		1.4	0.5	0.2	-	-	-	-	-	-
H		1.4	0.8	0.8	-	-	-	-	-	-
I		1.1	0.9	0.9	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	-

各機関	民間最終消費支出 (CP)									
	対前年増減率 (%)	民間最終消費支出 (CP)								
	年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
	サンプル数	8	8	7	5	5	5	5	5	-
	平均	1.4	0.9	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	-
	中央値	<b>1.4</b>	<b>0.7</b>	<b>0.6</b>	<b>0.4</b>	<b>0.4</b>	<b>0.4</b>	<b>0.4</b>	<b>0.4</b>	-
A		1.5	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	0.8	1.0	-
B		-	-	-	-	-	-	-	-	-
C		0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	-
D		2.2	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.7	-
E		1.3	1.0	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	-
F		2.0	1.6	-	-	-	-	-	-	-
G		1.6	0.7	0.4	-	-	-	-	-	-
H		1.3	0.6	0.6	-	-	-	-	-	-
I		1.2	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	-

弾性値CP/GDP=⑦	1.00	0.82	0.75	0.60	0.57	0.57	0.57	0.57	0.57
GDP採用値=⑥	1.30	0.88	0.83	0.69	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62
<b>CP採用値=⑦×⑥</b>	<b>1.30</b>	<b>0.72</b>	<b>0.62</b>	<b>0.41</b>	<b>0.35</b>	<b>0.35</b>	<b>0.35</b>	<b>0.35</b>	<b>0.35</b>

ESP見通し=①	1.31	0.88	0.88	0.88	0.88	0.62	0.62	0.62	0.62
	2024-2027期間平均				2028-2032期間平均				
各機関中央値=②	1.40	0.90	0.90	0.90	0.90	0.60	0.60	0.60	0.60
乖離率①/②=③	0.94	0.98	0.98	0.98	0.98	1.03	1.03	1.03	1.03
③×各機関中央値=④	1.31	0.89	0.83	0.69	0.63	0.62	0.62	0.62	0.62
実績乖離率=⑤	0.70%								
<b>GDP採用値④×⑤=⑥</b>	<b>1.30</b>	<b>0.88</b>	<b>0.83</b>	<b>0.69</b>	<b>0.62</b>	<b>0.62</b>	<b>0.62</b>	<b>0.62</b>	<b>0.62</b>

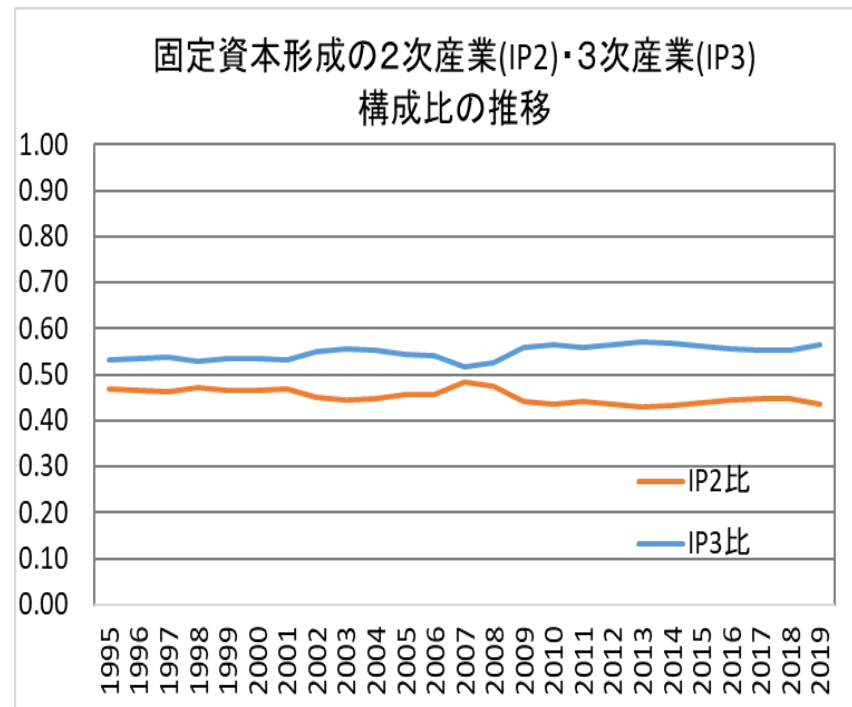
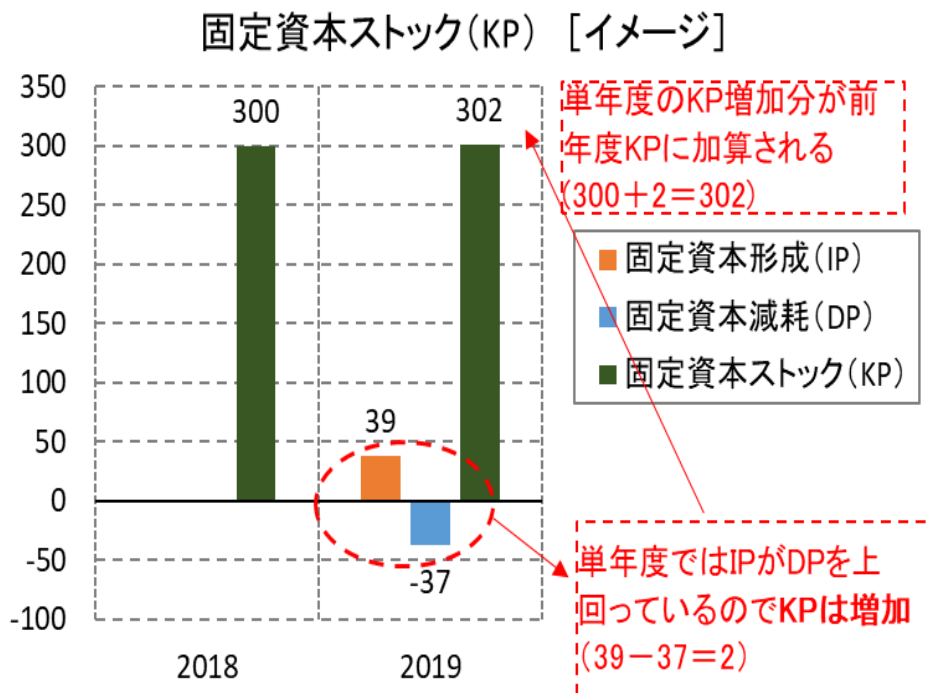
各機関	民間企業設備投資 (IP)									
	対前年増減率 (%)	民間企業設備投資 (IP)								
	年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
	サンプル数	8	8	7	5	5	5	5	5	-
	平均	2.3	1.8	1.4	1.5	1.4	1.3	1.2	1.2	-
	中央値	<b>2.6</b>	<b>1.7</b>	<b>1.6</b>	<b>1.7</b>	<b>1.6</b>	<b>1.6</b>	<b>1.4</b>	<b>1.3</b>	-
A		3.7	1.9	1.8	1.5	1.5	1.1	1.0	1.3	-
B		-	-	-	-	-	-	-	-	-
C		1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	-
D		2.3	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	1.4	1.1	-
E		2.8	4.0	2.7	2.4	1.6	1.6	1.6	1.6	-
F		3.0	3.0	-	-	-	-	-	-	-
G		2.9	1.6	0.5	-	-	-	-	-	-
H		1.8	1.0	0.8	-	-	-	-	-	-
I		0.3	▲0.1	0.7	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	-

弾性値IP/GDP=⑧	1.82	1.94	2.00	2.39	2.29	2.29	2.00	1.86	1.86
GDP採用値=⑥	1.30	0.88	0.83	0.69	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62
<b>IP採用値=⑧×⑥</b>	<b>2.37</b>	<b>1.71</b>	<b>1.66</b>	<b>1.65</b>	<b>1.42</b>	<b>1.42</b>	<b>1.24</b>	<b>1.15</b>	<b>1.15</b>

※2031年度については見通しを公表しているシンクタンクが殆ど無かったため、2029～30年度の増減率を2030～31年度に適用して推計している。

## ⑤ - 1 KP (固定資本ストック：2次・3次産業)の推計方法 (短期、中長期)

- 企業保有の建物、設備・機器等の量を示す固定資本ストック(KP)の内、2次産業(KP2)、3次産業(KP3)について、それぞれの実績額に固定資本形成の2次産業(IP2)、3次産業(IP3)の額を加え、固定資本減耗(除却)の2次産業(DP2)、3次産業(DP3)の額を控除することで、各年度のKP2、KP3を推計する。
- IP2とIP3については、GDP内訳の民間企業設備投資(合計)にIP2とIP3の比率(時系列回帰分析：1995～2019)を乗じることで推計している。また、DP2とDP3については、IP2、IP3と同水準で推移するものと見込んでいる。



注) IP2比 =  $IP2\text{実額} / (IP2\text{実額} + IP3\text{実額})$   
 IP3比 =  $IP3\text{実額} / (IP2\text{実額} + IP3\text{実額})$



# ⑤-2 KP(固定資本ストック：2次・3次産業)の推計方法

■ 固定資本ストック関係（詳細実績）の公表が間に合わないため、速報値の区分に組み替え、民間企業設備投資（≒固定資本形成）の2次産業と3次産業の比率（前頁⑤-1参照）などから最新実績を推計した。

(ストック編)固定資本マトリックス (実質：連鎖方式) | [https://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h29/h29\\_kaku\\_top.html](https://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h29/h29_kaku_top.html)

(単位：10億円) 2019暦年末

資産分類\ 制度部門別・経済 活動別分類	一国計	経済活動別														(再掲)			
		1. 農林水産業	2. 鉱業	3. 製造業	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5. 建設業	6. 卸売・小売業	7. 運輸・郵便業	8. 宿泊・飲食サービス業	9. 情報通信業	10. 金融・保険業	11. 不動産業	12. 専門・科学技術・業務支援	13. 公務	14. 教育	15. 保健衛生・社会事業	16. その他のサービス	民間部門	公的部門
1. 住宅	408,115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	392,211	15,904
2. その他の建物・構築物	1,101,147	8,807	1,962	100,835	203,659	8,939	44,990	124,782	10,665	34,073	2,075	47,415	9,688	435,581	23,018	27,613	19,042	388,008	715,088
(1) 住宅以外の建物	226,730	6,807	398	33,568	5,279	4,817	38,555	7,460	9,848	3,407	1,815	31,329	8,484	11,042	22,710	25,732	15,508	181,332	45,404
(2) 構築物	874,428	0	1,565	67,268	198,379	4,122	6,435	117,322	817	30,666	260	16,084	1,202	424,552	306	1,882	3,537	204,669	669,686
(3) 土地改良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 機械・設備	235,912	9,908	538	85,449	15,924	11,696	20,977	21,578	3,483	11,441	2,893	4,190	20,579	5,226	2,555	10,234	9,235	221,859	13,999
(1) 輸送用機械	40,542	782	49	4,007	350	4,929	7,575	13,206	687	250	230	633	3,023	1,878	472	854	1,810	37,342	3,201
(2) 情報通信機器	27,374	34	9	4,643	380	430	2,840	2,063	175	9,132	1,523	225	2,482	1,807	416	565	655	23,049	4,326
(3) その他の機械・設備	168,045	9,088	480	76,804	15,200	6,338	10,564	6,303	2,641	2,063	1,140	3,331	15,084	1,743	1,666	8,818	6,782	161,517	6,473
4. 防衛装備品	9,687	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,687	0	0	0	0	9,687
5. 育成生物資源	773	622	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	151	773	0
6. 知的財産生産物	149,106	165	44	90,848	742	1,402	4,252	1,432	505	13,531	4,974	231	13,401	1,449	12,581	1,694	1,879	127,936	21,169
(1) 研究・開発	113,067	23	36	83,624	418	862	453	323	0	3,954	23	0	11,073	71	11,849	283	82	96,618	16,452
(2) 鉱物探査・評価	130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130	0	0	0	0	130
(3) コンピュータソフト	30,911	142	8	7,231	324	541	3,800	1,110	505	5,727	4,952	231	2,327	1,245	733	1,412	639	26,898	4,013
(4) 娯楽作品原本	5,008	0	0	0	0	0	0	0	0	3,852	0	0	0	0	0	0	0	1,157	4,436
総固定資本形成合計	1,904,506	17,496	2,544	277,073	220,331	22,027	70,222	147,741	14,854	59,016	9,947	459,806	43,656	451,929	38,162	39,521	30,302	1,128,557	775,868

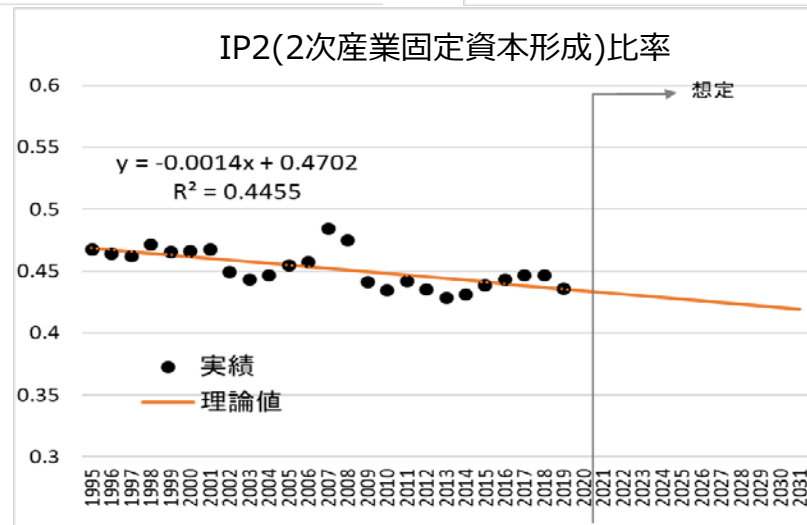
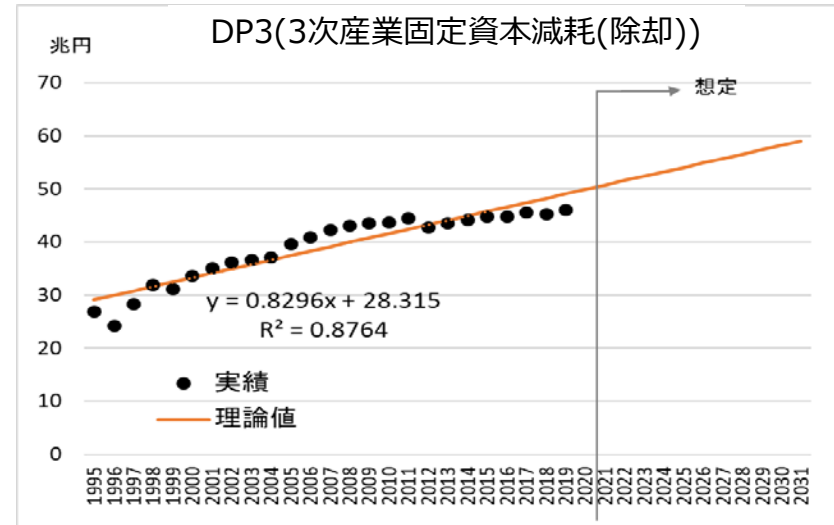
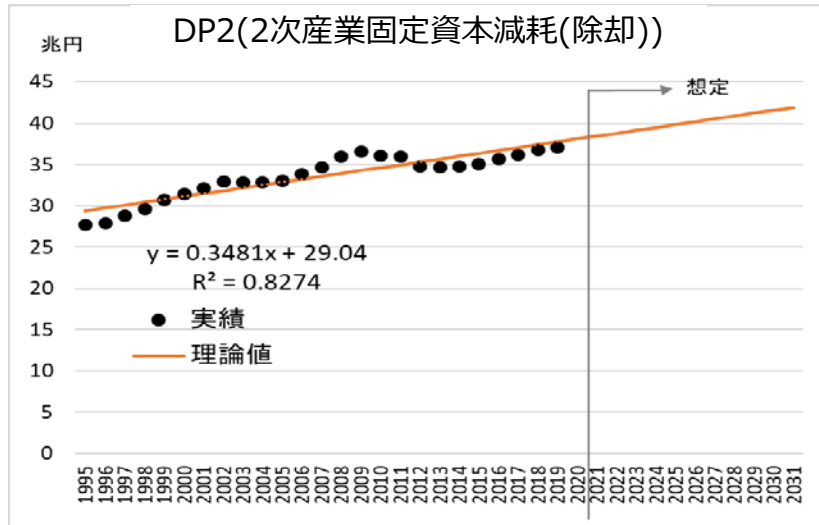


組替	民間住宅	392,211
	民間企業設備投資	736,427
速報	KP1	17,496
	KP2	301,644
	KP3	417,287 ...残査
	公的固定資本	775,868
一国計	1,904,506	

速報では内訳が非公表。

## ⑤－3 K P (固定資本ストック：2次・3次産業)の推計方法

- K P の推計に必要な各指標の見通しは、実績傾向により推計している。



注) IP2比率 = IP2実績 / (IP2実績 + IP3実績)

## ⑤ - 4 K P (固定資本ストック：2次・3次産業)の推計方法

固定資本ストック (2015年連鎖価格：兆円)                      はトレンド観測期間を示す

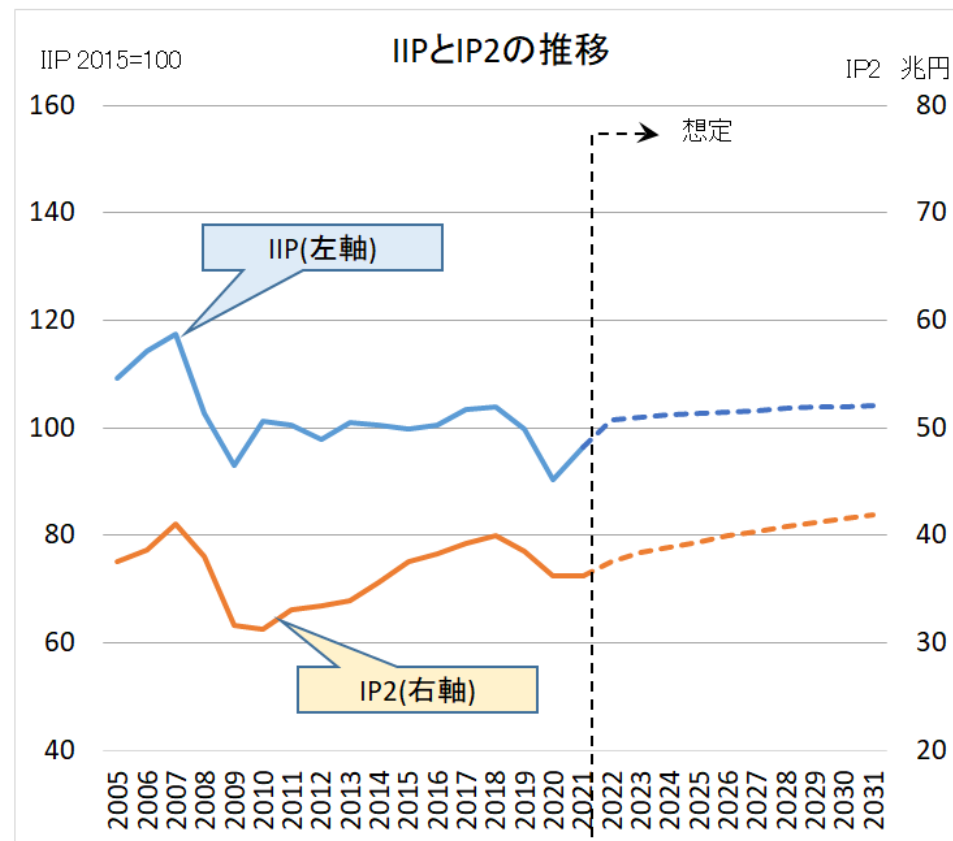
年度末	固定資本ストック		固定資本形成					企業設備投資		固定資本減耗(推計)			
	KP2	KP3	IP2	IP3	IP2+3	IP2比	IP3比	IP	IP2+3比	DP2	DP3	IP2/DP2	IP3/DP3
1994	263.6	331.4	28.4	32.3	60.7	0.47	0.53	67.0	0.91				
1995	266.5	339.4	30.6	34.9	65.5	0.47	0.53	72.6	0.90	27.7	26.9	1.10	1.30
1996	271.0	352.4	32.4	37.3	69.7	0.46	0.54	76.9	0.91	27.9	24.3	1.16	1.54
1997	275.6	362.9	33.5	38.9	72.3	0.46	0.54	78.7	0.92	28.8	28.3	1.16	1.37
1998	279.4	368.4	33.5	37.4	70.9	0.47	0.53	76.0	0.93	29.7	32.0	1.13	1.17
1999	281.0	374.3	32.3	37.1	69.3	0.47	0.53	74.8	0.93	30.7	31.2	1.05	1.19
2000	283.8	379.9	34.4	39.3	73.7	0.47	0.53	79.3	0.93	31.5	33.7	1.09	1.17
2001	285.8	383.6	34.2	38.9	73.1	0.47	0.53	76.2	0.96	32.2	35.2	1.06	1.11
2002	284.6	386.2	31.7	38.8	70.5	0.45	0.55	73.9	0.95	33.0	36.2	0.96	1.07
2003	283.9	389.9	32.3	40.5	72.7	0.44	0.56	76.2	0.95	32.9	36.8	0.98	1.10
2004	285.4	395.1	34.3	42.4	76.7	0.45	0.55	79.3	0.97	32.8	37.2	1.04	1.14
2005	289.8	400.3	37.5	44.9	82.4	0.46	0.54	85.3	0.97	33.1	39.7	1.13	1.13
2006	294.5	405.1	38.7	45.8	84.5	0.46	0.54	87.2	0.97	33.9	41.0	1.14	1.12
2007	300.9	406.3	41.0	43.6	84.6	0.48	0.52	86.6	0.98	34.7	42.4	1.18	1.03
2008	302.9	405.2	38.0	42.0	80.1	0.47	0.53	81.6	0.98	36.0	43.2	1.06	0.97
2009	297.9	401.6	31.7	40.0	71.7	0.44	0.56	72.2	0.99	36.7	43.6	0.86	0.92
2010	293.0	398.4	31.3	40.7	71.9	0.43	0.57	73.7	0.98	36.2	43.8	0.87	0.93
2011	290.1	395.6	33.1	41.7	74.8	0.44	0.56	76.6	0.98	36.0	44.5	0.92	0.94
2012	288.8	396.1	33.5	43.4	76.9	0.44	0.56	77.8	0.99	34.8	42.9	0.96	1.01
2013	288.0	397.7	34.0	45.2	79.1	0.43	0.57	82.0	0.97	34.7	43.5	0.98	1.04
2014	288.9	400.4	35.7	46.9	82.6	0.43	0.57	84.2	0.98	34.8	44.3	1.03	1.06
2015	291.4	403.7	37.6	48.1	85.7	0.44	0.56	87.1	0.98	35.1	44.8	1.07	1.07
2016	294.0	406.9	38.3	48.0	86.4	0.44	0.56	87.8	0.98	35.7	44.8	1.07	1.07
2017	297.2	409.9	39.3	48.7	88.0	0.45	0.55	90.2	0.98	36.2	45.6	1.09	1.07
2018	300.4	414.0	40.0	49.5	89.5	0.45	0.55	91.1	0.98	36.8	45.4	1.09	1.09
2019	301.7	417.7	38.5	49.7	88.2	0.44	0.56	90.5	0.97	37.2	46.1	1.04	1.08
推定 2020	302.1	419.2	36.2	46.3	82.5	0.44	0.56	84.3	0.98	35.8	44.7	1.01	1.04
2021	300.5	419.1	36.3	47.5	83.8	0.43	0.57	85.6		37.9	47.7		
2022	299.9	420.1	37.6	49.5	87.1	0.43	0.57	89.0		38.2	48.4		
2023	299.7	421.7	38.4	50.8	89.2	0.43	0.57	91.1		38.5	49.2		
2024	299.7	423.5	38.9	51.8	90.7	0.43	0.57	92.6		38.9	50.0		
2025	299.9	425.5	39.4	52.8	92.2	0.43	0.57	94.2		39.2	50.8		
2026	300.3	427.7	39.9	53.8	93.7	0.43	0.57	95.7		39.6	51.6		
2027	300.7	430.0	40.4	54.7	95.0	0.42	0.58	97.1		39.9	52.3		
2028	301.3	432.5	40.8	55.6	96.4	0.42	0.58	98.5		40.3	53.1		
2029	301.9	435.0	41.2	56.4	97.6	0.42	0.58	99.7		40.6	53.9		
2030	302.4	437.5	41.5	57.2	98.7	0.42	0.58	100.8		40.9	54.7		
2031	303.0	440.0	41.9	58.0	99.9	0.42	0.58	102.0		41.3	55.5		
2021~31平均増減率	0.1%	0.5%	1.4%	2.0%	1.8%			1.8%		0.9%	1.5%		
想定方法	前年度KP2+ 当年度IP2- 当年度DP2	前年度KP3+ 当年度IP3- 当年度DP3	【推定】 IP2+3×IP2比 【想定】 推定と同様	【推定】 IP2+3-IP2 【想定】 推定と同様	【推定】 IP2+3比の実 績平均×IP (観測期間 2010-2019) 【想定】 実績傾向延 長(観測期間 1995-2019) 乖離補正	【推定】 実績平均 (観測期間 2010-2019) 【想定】 実績傾向延 長(観測期間 1995-2019) 乖離補正	【推定】 1-IP2比 【想定】 推定と同様	【想定】 BSP及びシン クタンク見通 しを引用	【推定】 実績平均 (観測期間 2010-2019)	【推定】 IP2/DP2の実 績平均×IP2 (観測期間 2010-2019) 【想定】 実績傾向延 長(観測期間 1995-2019) 乖離補正	【推定】 IP3/DP3の実 績平均×IP3 (観測期間 2010-2019) 【想定】 実績傾向延 長(観測期間 1995-2019) 乖離補正	【推定】 実績平均 (観測期間 2010-2019)	【推定】 実績平均 (観測期間 2010-2019)

注) 1. 暦年末から簡易的に年度末を推計している。 2. 第3次産業(KP3、IP3、DP3)は、公務および電気・通信・運輸の一部を除く。  
3. 固定資本減耗(実績)は、固定資本ストックと固定資本形成から簡易的に推計している。

## ⑥ 中長期（2024～2031年度）の推計方法（I I P）

- 中長期のIIPは、前頁⑤ – 1～4で推計するIP2(2次産業固定資本形成)実績とIIP実績から回帰式を求め、この式にIP2想定値を代入することにより推計した。

年度	IP2 2次産業固定資本形成(兆円)		IIP 鉱工業生産指数(2015=100)	
	実績	想定	実績	想定
2005	37.5		109.3	
2006	38.7		114.3	
2007	41.0		117.5	
2008	38.0		102.8	
2009	31.7		93.0	
2010	31.3		101.2	
2011	33.1		100.5	
2012	33.5		97.8	
2013	34.0		101.1	
2014	35.7		100.5	
2015	37.6		99.8	
2016	38.3		100.6	
2017	39.3		103.5	
2018	40.0		103.8	
2019	38.5		99.9	
2020	36.2		90.4	
2021		36.3	シンクタンク	96.4
2022		37.6	平均を採用	101.6
2023		38.4		102.0
2024		38.9		102.4
2025		39.4		102.7
2026		39.9	回帰式に	103.0
2027		40.4	IP2想定値を	103.3
2028		40.8	適用し想定	103.6
2029		41.2	(注)	103.8
2030		41.5		104.0
2031		41.9		104.2

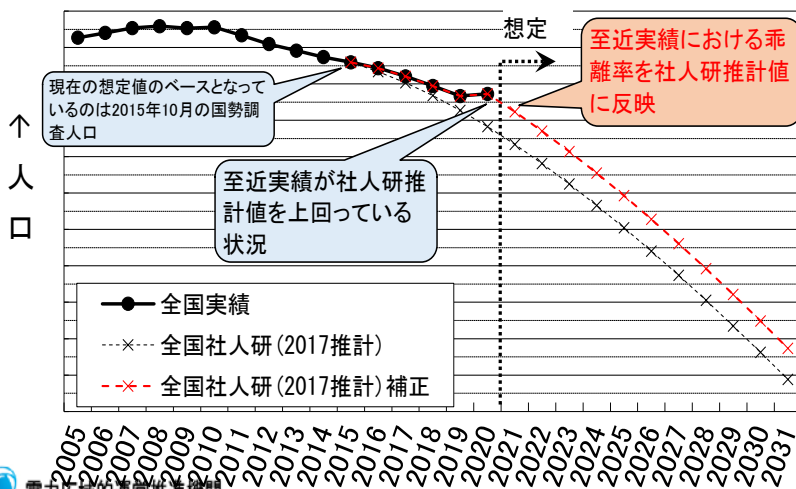


(注) 2022年度の理論値とシンクタンク見通しとの乖離率で  
2023年度以降の理論値を補正している。

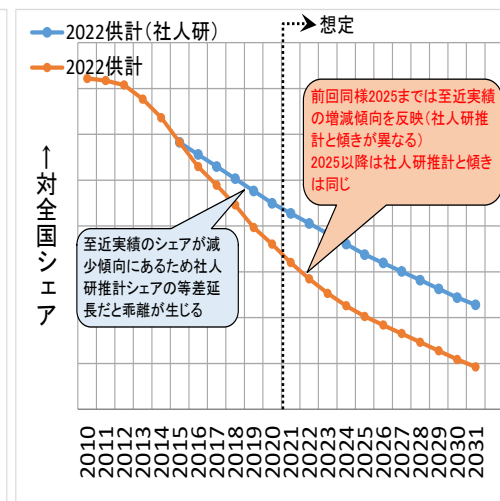
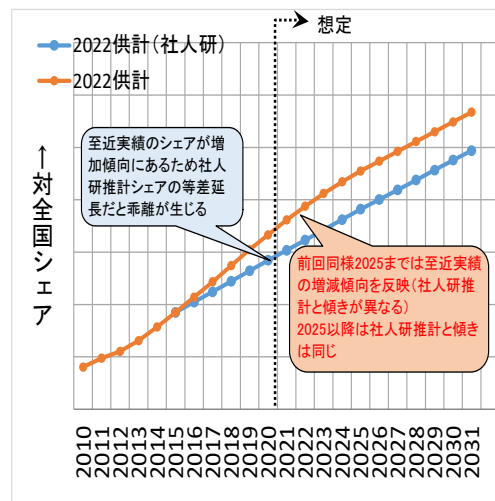
## ⑦-1 人口の推計方法（短期、中長期）

- 全国の総人口については「日本の将来推計人口」（2017年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所、以下「社人研」）における出生中位（死亡中位）推計値をベースとしている。なお、最新実績である2020年において推計値との乖離（実績が推計をやや上回っている）があることから、2021年以降の推計値についてはこの乖離率により補正を行っている。
- 供給区域別の人口については、「日本の地域別将来推計人口」（2018年3月推計）（社人研）における「都道府県別総人口」を基に、対全国シェアの乖離や全国の総人口推計値との乖離を補正した値を推計値とした。
- 具体的な補正方法は、2025年度までは2020年度国勢調査実績と2015年度国勢調査実績（何れも都道府県別総人口を供給区域毎に配分したもの）における各供給区域の対全国シェアの変化（2015年度国勢調査の対全国シェア - 2020年度国勢調査の対全国シェア / 5年）を算出し、この傾向が続くと仮定して各年度毎に対全国シェアを算出し、このシェアで全国の総人口を配分した。（一部区域の至近実績において傾向変化が生じていることを反映）2025年度以降は、社人研推計のシェア変化傾向が続くと仮定して、各年度毎に対全国シェアを算出し、このシェアで全国の総人口を配分した。
- 上記の考え方は基本的に前回同様である。なお、新型コロナウイルス感染拡大影響により、外国人の出入国率や供給区域間の転出・転入率に変化が生じる可能性も考えられるが、現時点では統計データが不十分のため、特別な考慮は行っていない。

### 推計人口の補正イメージ(全国)



### 推計人口の補正イメージ(エリア別：対全国シェア) 【シェア増加傾向エリアの例】 【シェア減少傾向エリアの例】





## ⑦-2 人口の推計方法

## 供給区域別人口推計諸元(対全国シェア)

(単位:千人)

年度	※各年度下段は対全国シェア	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	全国	
社 人 研 推 計 値	2020 R2	…①	5,217	10,836	45,020	15,729	2,932	20,400	7,282	3,698	12,752	1,460	125,325
		①'	4.16%	8.65%	35.92%	12.55%	2.34%	16.28%	5.81%	2.95%	10.17%	1.16%	100.00%
	2025 R7	…②	5,017	10,312	44,619	15,400	2,839	19,877	7,077	3,536	12,400	1,468	122,544
		②'	4.09%	8.41%	36.41%	12.57%	2.32%	16.22%	5.77%	2.89%	10.12%	1.20%	100.00%
	2030 R12	…③	4,792	9,754	43,933	14,993	2,735	19,235	6,848	3,367	11,998	1,470	119,125
		③'	4.02%	8.19%	36.88%	12.59%	2.30%	16.15%	5.75%	2.83%	10.07%	1.23%	100.00%
	2035 R17	…④	4,546	9,170	43,027	14,529	2,622	18,509	6,599	3,191	11,558	1,466	115,216
		④'	3.95%	7.96%	37.34%	12.61%	2.28%	16.07%	5.73%	2.77%	10.03%	1.27%	100.00%
	対全国シェアの年平均増減分2020~2025	⑤=(②'-①')/5	-0.01%	-0.05%	0.10%	0.00%	0.00%	-0.01%	-0.01%	-0.01%	-0.01%	0.01%	-
	2025~2030	⑥=(③'-②')/5	-0.01%	-0.05%	0.09%	0.00%	0.00%	-0.01%	-0.01%	-0.01%	-0.01%	0.01%	-
2030~2035	⑦=(④'-③')/5	-0.02%	-0.05%	0.09%	0.00%	0.00%	-0.02%	0.00%	-0.01%	-0.01%	0.01%	-	
実 績	2015 H27	…⑧	<b>5,382</b>	<b>11,287</b>	<b>45,023</b>	<b>15,937</b>	<b>3,007</b>	<b>20,725</b>	<b>7,438</b>	<b>3,846</b>	<b>13,016</b>	<b>1,434</b>	<b>127,095</b>
		⑧'	4.23%	8.88%	35.42%	12.54%	2.37%	16.31%	5.85%	3.03%	10.24%	1.13%	100.00%
	2020 R2	…⑨	<b>5,229</b>	<b>10,819</b>	<b>45,651</b>	<b>15,823</b>	<b>2,936</b>	<b>20,554</b>	<b>7,259</b>	<b>3,699</b>	<b>12,787</b>	<b>1,468</b>	<b>126,227</b>
	⑨'	4.14%	8.57%	36.17%	12.54%	2.33%	16.28%	5.75%	2.93%	10.13%	1.16%	100.00%	
対全国シェアの年平均増減分2015~2020	⑩=(⑨'-⑧')/5	-0.02%	-0.06%	0.15%	0.00%	-0.01%	0.00%	-0.02%	-0.02%	-0.02%	0.01%	-	
対 全 国 シ ェ ア の 推 計	2021 R3	対全国シェア⑪=⑨'+⑩	4.12%	8.51%	<b>36.31%</b>	12.54%	2.32%	16.28%	5.73%	2.91%	10.11%	1.17%	100.00%
	2022 R4	対全国シェア⑫=⑪+(★×1)	4.10%	8.45%	<b>36.44%</b>	12.54%	2.31%	16.28%	5.71%	2.89%	10.09%	1.18%	100.00%
	2023 R5	対全国シェア⑬=⑫+(★×2)	4.09%	8.40%	<b>36.56%</b>	12.54%	2.30%	16.27%	5.70%	2.88%	10.08%	1.19%	100.00%
	2024 R6	対全国シェア⑭=⑬+(★×3)	4.07%	8.35%	<b>36.67%</b>	12.54%	2.29%	16.27%	5.69%	2.86%	10.06%	1.20%	100.00%
	2025 R7	対全国シェア⑮=⑭+(★×4)	4.05%	8.30%	<b>36.77%</b>	12.54%	2.29%	16.25%	5.68%	2.85%	10.05%	1.21%	100.00%
	2026 R8	対全国シェア⑯=⑮+⑥	4.04%	8.26%	<b>36.87%</b>	12.55%	2.28%	16.24%	5.68%	2.83%	10.04%	1.21%	100.00%
	2027 R9	対全国シェア⑰=⑯+⑥	4.03%	8.21%	<b>36.96%</b>	12.55%	2.28%	16.22%	5.67%	2.82%	10.03%	1.22%	100.00%
	2028 R10	対全国シェア⑱=⑰+⑥	4.01%	8.16%	<b>37.06%</b>	12.55%	2.28%	16.21%	5.66%	2.81%	10.02%	1.23%	100.00%
	2029 R11	対全国シェア⑲=⑱+⑥	4.00%	8.12%	<b>37.15%</b>	12.56%	2.27%	16.20%	5.66%	2.80%	10.01%	1.24%	100.00%
	2030 R12	対全国シェア⑳=⑲+⑥	3.98%	8.07%	<b>37.24%</b>	12.56%	2.27%	16.18%	5.65%	2.79%	10.00%	1.24%	100.00%
	2031 R13	対全国シェア㉑=⑳+⑦	3.97%	8.03%	<b>37.34%</b>	12.57%	2.26%	16.16%	5.65%	2.78%	10.00%	1.25%	100.00%
上記シェアに全国推計値を乗じてエリア推計値を算出													

★ 2019~2020実績のシェア増減分の値を2026以降の社人研推計のシェア増減分の値に収束させるための補正值。

(実績2019~2020シェア増減分⑩と社人研2025~2030シェア増減分⑦との差を補正期間年数(2021~2025)で除したもの)

※ 社人研資料は国勢調査に基づき各年10月1日時点の人口を推計しているため、これに合わせて実績についても公表された至近の10月1日時点のものを採用している。

(注) 東京と中部の供給区域については、静岡県を2020年国勢調査実績比率により按分している。